



なんでやねん

発行責任者 倉橋 忠



あまがさき し ざいせいじょうきょう

尼崎市の財政状況はどうなっているんだろう

ちほうじちたい ちほうこうきょうだんたい
 地方自治体(地方公共団体)は、住民の暮らしをより快適なように、暮らしやすくするために様々な仕事をしている。市内がゴミで汚れないように、ゴミを収集して焼却したり、道路の清掃もしている。市の消防隊が、火事の際には命がけで人命と財産を守り、救急車で人命を救助している。子どもたちが学校で学ぶことをサポートするのも地方自治体の仕事だ。尼崎市の財政状況から、地方財政を学習しよう。

特に、尼崎市の場合は、ゼロ海拔の地域(海水面より低い土地)が広いために、水害から町を守ることに努力しなければならない。どんな仕事をするにも資源を使ったり、人が働くために、代金や賃金を支払ったりすることが必要になる。お金が必要になるんだ。そのお金は、だれが支払い(負担し)、どれくらい使っているんだろうか。

さいにゅう しゅうにゅう

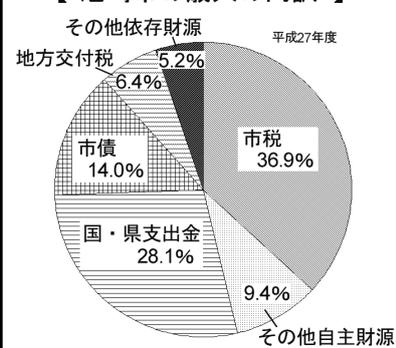
尼崎市の歳入(収入)

歳入の内訳 (平成27年度)

	1人当たり	総額
市税	170,364円	769億9000万円
その他自主財源	43,340円	195億8600万円
国・県支出金	129,672円	586億0100万円
市債	64,946円	293億5000万円
地方交付税	29,470円	133億1800万円
その他依存財源	24,306円	109億8400万円
合計	462,098円	2088億2900万円

けっさん ざいせいじょうきょう
 平成27年度の尼崎市の決算から財政状況を見ると、さいにゅう おく
 歳入 2088億2900万円のうちで、あまがさき し 市民が負担した
 市税は769億9000万円で、さいにゅう
 歳入の36.9%になっている。
 い 市民税のしめる割合は低く、38.8%しかない。
 言い方を変えると、尼崎市の財政に必要な資金の約63%を尼崎市民以外から提供されていることになる。これは、教科書に書かれている「4割」よりも低い。

【尼崎市の歳入の内訳】



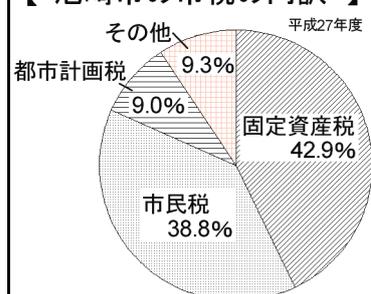
ふたん し さいにゅう うちわけ
 尼崎市民が負担した市税の内訳を見ると、市民1人あたり1年間で17万円ほどになる。市税の内訳では、固定資産税(土地や建物にかかる税)が最も多く、42.9%である。
 市民税のしめる割合は低く、38.8%しかない。

ちほうぶんけん し しゅざいげん
 地方分権が進められていると言われるが、自主財源は乏しいのが現実である。

国から委任された事務(委

にんじむ
 任事務という)が多く、尼崎市のような地方公共団体の事務量を圧迫している(委任事務には、国庫支出金^{こくこししゅつ}が支払われている)。

【尼崎市の市税の内訳】



税源移譲が進められていると言われるが、実際には、委任事務に多くの費用がかかり、財源不足に多くの地方公共団体が苦しんでいる。

尼崎市の財源は次のようになっている。

自主財源・・・地方公共団体が自主的に収入することができる財源。地方税、

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など。

依存財源・・・国または県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債、地方消費税交付金、地方特例交付金など

	1人当たり	総額
固定資産税	73,100円	330億3500万円
市民税	66,167円	299億0200万円
都市計画税	15,313円	69億2000万円
その他	15,784円	71億3300万円
合計	170,364円	769億9000万円

尼崎市の歳出(支出)

歳出の内訳 (平成27年度)

	1人当たり	総額	主な内容
民生費	214,171円	967億8700万円	高齢者、障害者（児）、児童福祉の向上や生活保護など
公債費	61,281円	276億9400万円	市債の返済
教育費	61,308円	277億0600万円	学校・幼稚園の施設整備や図書館の運営など
土木費	42,670円	192億8300万円	道路や公園、市営住宅の整備・維持管理など
衛生費	31,094円	140億5200万円	保健所の運営、ごみの収集処理など
総務費	29,548円	133億5300万円	市行政全般の管理事務や徴税、戸籍、選挙事務など
その他	22,026円	99億5400万円	産業振興や消防など
合計	462,098円	2088億2900万円	

尼崎市の歳出を見ると、民生費の割合が多く46.3%を占めている。この民生費の割合が高くなりつつあるのは尼崎市だけではなく、全国的な傾向である。生活保護費や健康保険(国民健康保険)の不足分を地方公共団体が負担するからである。少子高齢社会の影響が現れていると説明されることが多い。

また、公債費(借金の返済にあてるお金)の多さにも注目しておきたい。それ以外の支出では、教育費に13.3%をかけていることになっているが、その多くは校舎などの「耐震化」に使われたお金で、学習支援に回されたのは、さほど多くはないのが尼崎市の実情だ。

